

公告

令和4年7月8日

豊橋市長 浅井 由崇

次のとおり公募型プロポーザルを行いますので、参加を希望される方は、下記のとおり必要書類を提出してください。

記

1 公募型プロポーザルに付す事項

- (1) 業務名
多目的屋内施設基本計画策定及び要求水準書等作成委託業務
- (2) 業務内容
別紙「仕様書」のとおり
- (3) 委託期間
契約締結日から令和5年6月30日（金）まで
- (4) 契約上限金額
金55,000千円（消費税及び地方消費税を含む。）

2 公募型プロポーザルに参加する者に必要な資格並びに業務実施上の条件

プロポーザルの提案資格は、プロポーザル参加意向申出書（以下「参加意向申出書」という。）の提出日現在において次の各号に掲げる要件をすべて満たすこととする。

- (1) 令和4年度豊橋市入札参加資格者名簿（物品等）の大分類：「役務の提供等」、中分類：「調査委託」、小分類：「市場調査」及び「総合研究所」について登録されていること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (3) 本プロポーザルの公告の日から契約候補者特定までの間に「豊橋市工事請負契約等に係る指名停止措置要領」による指名停止の期間がないこと。
- (4) 本プロポーザルの公告の日から契約候補者特定までの間に「豊橋市が行う事務又は事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成26年3月26日付け豊橋市長・愛知県豊橋警察署長締結）に基づく排除処置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者及び民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い、認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなす。
- (6) 過去10年間（平成24年4月1日から令和4年3月31日まで）において、元請けとして地方公共団体が発注する屋内体育施設（観覧場を含み、新築、増築又は改築に係る床面積の合計が10,000㎡以上）の整備に係る基本計画の策定の業務及び「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）」に基づく事業（以下「PFI」と

- いう。)に関するPFI等導入可能性調査を受託した実績を有する者であること。
- (7) 過去10年間(平成24年4月1日から令和4年3月31日まで)において、PFI事業者選定に関わる支援業務を行った実績があること。
- (8) 管理技術者に一級建築士又は技術士(都市及び地方計画)の資格を有し、(6)及び(7)の業務に携わった実績を有する者を配置できること。

3 参加手続

(1) 担当部署及び問い合わせ先

〒440-8501

愛知県豊橋市今橋町1番地 豊橋市文化・スポーツ部 多目的屋内施設整備推進室

電話：0532-51-2864

ファックス：0532-56-3005

電子メールアドレス：tamokuteki@city.toyohashi.lg.jp

(2) 実施要領等の入手方法

下記ホームページからダウンロードすること。

豊橋市文化・スポーツ部多目的屋内施設整備推進室ホームページ：

<http://www.city.toyohashi.lg.jp/>

(3) 参加意向申出書

ア 提出期限

令和4年7月20日(水)午後5時必着

イ 提出場所

(1)に同じ

ウ 提出部数

1部

エ 提出方法

郵送(書留郵便に限る)とする。

オ 提案資格

提案資格確認後、「提案資格確認結果通知書」により、提案書等の提出について通知する。

(4) 提案書等の提出

ア 提出期限

令和4年8月5日(金)午後5時必着

イ 提出場所

(1)に同じ

ウ 提出部数

6部(正本1部、副本5部)

※ 副本には提案者名が特定できるような記述をしないこと

エ 提出方法

郵送(書留郵便に限る)とする。

4 評価の手續及び契約候補者の選定

提出された提案書等について、「多目的屋内施設基本計画策定及び要求水準書等作成委託業務プロポーザル評価委員会」において下記のように評価を実施し、最も優れている提案者を契約候補者として特定し、契約締結に向けた手續を行う。また、提案者が三者を上回った場合は第一次審査として書面審査を実施し、三者を第二次審査参加者として選定する。三者を上回らなかった場合は、第一次審査予定日に書面審査、プレゼンテーション及びヒアリングを併せて行う。審査方法について、三者を上回った場合、三者を第二次審査の参加者として選定するため、第一次審査を第二次審査と別日にし、先行して行う予定であるが、第二次審査時において、第二次審査の提案内容を踏まえて、三者選定時の第一次審査の評価について再審査できるものとする。なお、第一次審査、第二次審査を同日に行う場合も、同様の審査方法とする。

(1) 第一次審査（書面審査）

日程 令和4年8月19日（金）

時間、場所及び留意事項等については、提案資格の有無についての通知とともに改めて別途通知する。

(2) 第二次審査（プレゼンテーション、ヒアリング）

日程 令和4年9月2日（金）

時間、場所及び留意事項等については別途通知する。

5 注意事項

(1) 提案書等の作成等提案に関して必要となる一切の費用は、提案者の負担とする。

(2) 提出された提案書等は返却しない。

(3) 次に該当する提案は、無効とする。

ア. 本公告に示した提案資格を有しない者の提案

イ. 提案書等に虚偽の記載をした者の提案

ウ. 提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した提案

エ. 見積金額が契約上限金額を超える提案

オ. 評価の公平性に影響を与える行為をした者の提案

6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び、通貨及び単位

日本語及び、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に定める単位とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) その他詳細は、「多目的屋内施設基本計画策定及び要求水準書等作成委託業務プロポーザル実施要領」による。